

## 社会調査の基礎

問題 84 社会調査の対象に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会調査は、市場の構成要素である企業は調査対象とせず、社会の基本的な構成要素としての個人を対象とする。
- 2 日本の国勢調査は、日本の国民についての調査であり、日本常住の外国人は対象に含まない。
- 3 総務省が行う労働力調査は、調査時点で就労しているか又は求職中の人を対象とし、就労も求職もしていない人は対象としない。
- 4 調査対象者が一定期間記帳した家計簿は、社会調査の集計・分析の対象となる。
- 5 社会調査は、平均的な人々の姿を知るために行うものであるから、内閣総理大臣のような特別な地位にある個人は社会調査の対象とはいえない。

問題 85 次の記述のうち、社会調査の実施における倫理的配慮の観点から、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 社会調査の対象者の抽出台帳に、選挙人名簿を利用する際の調査目的には、制約がない。
- 2 調査への協力が自由意志によるものであることはよく知られていることなので、調査の対象者に説明しなくてもよい。
- 3 質問紙調査で収集したデータは、信用できる学術機関が管理しているデータアーカイブスであれば、匿名化しないでそのまま提供した方がよい。
- 4 小学生を対象に調査を実施する際には、調査の目的などを本人が理解できるように丁寧に説明し同意書に署名をしてもらった上であれば、調査を実施してもよい。
- 5 調査票の回答内容及び対象者に関する情報は、共同研究者間であっても、個別に特定できないように加工し、利用することが望ましい。

問題 86 横断調査と縦断調査に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 二変数の関連について、横断調査であれば因果関係を推論することができるが、パネル調査ではできない。
- 2 パネル調査における「パネルの摩耗」とは、第2回・第3回と回を重ねるごとに回答者数が減っていくことをいう。
- 3 S市の中だけで一度だけ行う市民意識調査は、全国規模ではないので横断調査とはいえない。
- 4 同じ内容の世論調査を、1月に北海道、2月に東北地方、3月に関東地方でと日本を縦断し最後に九州・沖縄地方で行えば、縦断調査といえる。
- 5 今年、T市で標本抽出を行って市民意識調査を行い、来年再び同じT市で標本抽出を行って同じ内容の市民意識調査を行うならば、パネル調査といえる。

問題 87 クロス表とその分析に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 クロス集計表のクロスとは、各セルに表頭項目又は表側項目の頻度などが入るという意味である。
- 2 周辺度数とは、総計のことである。
- 3 オッズ比とは、ある事象が起こる確率比を起こらない確率比で割ったものである。
- 4 オッズ比の最大値は、1である。
- 5 オッズ比の最小値は、-1である。

問題 88 事例を読んで、調査結果の読み方に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

〔事例〕

ある地区で開催された「ふれあいサロン」の参加者の性別と年齢を調査した。その結果、参加者は、男性が64歳と68歳の2名、女性が64歳、66歳、72歳、75歳、77歳、80歳、82歳の7名であった。

- 1 女性参加者の年齢の中央値は、75である。
- 2 参加者全体の年齢の範囲は、82である。
- 3 参加者全体の年齢の最頻値は、2である。
- 4 男性参加者の年齢の平均値は、66である。
- 5 女性参加者の年齢の分散と男性参加者の年齢の分散は等しい。

問題 89 調査の手法に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 ライフストーリー・インタビューの実施においては、構造化面接によって聞き取りを進めるのがよい。
- 2 質的データを収集するインタビューや観察などと、量的データを収集する質問紙調査などを組み合わせて行う調査の手法のことを、ミックス法という。
- 3 アクションリサーチでは、問題解決を目指すという価値指向的立場よりも、真理を追い求める理論的研究の立場が重視される。
- 4 エスノグラフィーでは、調査者の客観的立場を維持するために、参与観察によってデータを収集してはいけない。
- 5 フォーカスグループの活用においては、グループとして一致した意見を取りまとめることよりも、異なる意見が幅広く収集されることが期待される。

問題 90 質的調査における記録とデータに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 フィールドワークにおいてメモを取る際には、現場の人々の不信感、警戒感を引き起こさないような工夫が必要である。
- 2 メモを基に、フィールドノートに観察・考察したことを記載していく際には、出来事の時間的順序にこだわらず、思い浮かぶままに記載する。
- 3 インタビューにおいて対象者から録音を許可された場合には、録音された音声は正確な記録となるので、メモを取る必要はない。
- 4 質的調査の対象となる文書資料は、官公庁などの公的機関による記録のみであり、情報が正確である保証のない手紙や日記などの私的文書は含まれない。
- 5 アクションリサーチの過程では、主にフィールドノートの記録を用い、実験室における実験データや質問紙調査のデータは用いない。

## 相談援助の基盤と専門職

問題 91 2007年(平成19年)の社会福祉士及び介護福祉士法の改正における社会福祉士の役割などに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 業務を行うに当たり地域格差が生じないように配慮し、公平かつ公正な福祉サービスの提供に努めなければならないことが明記された。
- 2 社会福祉及び介護を取り巻く環境の変化による業務内容の変化に適応するため、知識及び技能の向上に努めなければならないことが明記された。
- 3 判断能力の低下した個人であってもその尊厳が保持され、自立した日常生活を営むことができるよう後見人登録の規定が明記された。
- 4 地域における総合的かつ包括的な援助を行うために、福祉サービスを提供する事業者やボランティアへの助言、指導が社会福祉士の定義に明記された。
- 5 認定社会福祉士の規定が設けられ、高度な福祉ニーズに的確に応えることのできるより専門性の高い人材を確保することが明記された。

問題 92 国際ソーシャルワーカー連盟(I F S W)による「貧困撲滅とソーシャルワーカーの役割に関する国際方針文書」(2010年)におけるこの連盟の「政策声明」の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 個人と国家にとって社会的安寧が最も基礎的な権利であることを認識し、国内外の社会経済的政策の立案に積極的に関与する。
- 2 貧しい人々が経済および社会開発を自ら組織化し、促進する義務を果たさなければならないことを再確認する。
- 3 高齢者が最も貧困の危機に直面しており、しばしば「極度の貧困」に耐えていることを認識する。
- 4 衣食住に対する基本的ニーズが充足されなければ、政治的そして市民としての権利はほとんど意味をなさないと断言する。
- 5 他機関と連携し、アドボカシーとケースマネジメントの技能を駆使して「極度の貧困」を軽減するソーシャルワーク活動を開始し、また支援するよう努める。

問題 93 日本におけるソーシャルワークの形成過程に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 大正期には、公営のセツルメントが誕生し活動を展開した。
- 2 昭和初期から第二次世界大戦中には、感化救済事業が活発化した。
- 3 第二次世界大戦直後には、社会福祉教育の実践が連合軍最高司令官総司令部(G H Q)の指示で中断された。
- 4 高度経済成長期には、エビデンスに基づくソーシャルワークのあり方が重視された。
- 5 社会福祉基礎構造改革時には、ソーシャルワークの統合化の考え方が外国から初めて紹介された。

問題 94 人権に関する国際的な条約などについての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」では、締約国が母性保護を目的とした特別措置をとることは、差別と解してはならないと定められている。
- 2 「高齢者のための国連原則」では、高齢者と開発、高齢に至るまでの健康と福祉の増進、支援環境の整備の三つの優先的方針が定められている。
- 3 「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」では、締約国がアタッチメント促進のための特別措置をとることは、差別と解してはならないと定められている。
- 4 「児童の権利に関する条約」では、締約国は結社の自由についての児童の権利を制限できると定められている。
- 5 「障害者の権利に関する条約」では、自立、参加、ケア、自己実現、尊厳の五つの一般原則が定められている。

問題 95 相談援助における自己決定にかかわる支援について次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 利用者に判断能力の低下が疑われる場合は、専門職が主導して支援のあり方を決めなければならない。
- 2 利用者が自己決定しようとしているときは、より早く結論が得られるよう促さなければならない。
- 3 利用者が自己決定できるように、専門的知識や情報を提供するなど、決定の過程を支援しなければならない。
- 4 利用者が自己決定した事柄については、専門的判断を行わずに従わなければならない。
- 5 利用者が支援を望んでいない場合は、利用者にかかわらないようにしなければならない。

問題 96 事例を読んで、D医療ソーシャルワーカーのEさんへの対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Eさん(78歳、女性)は、訪問診療と介護サービスを受けながら一人暮らしをしてきた。数日前の検査で胃がんが見つかり、医師からは可能な治療法に関する詳細な説明を受けたあとで、現状での有益な治療法として手術が勧められた。Eさんは「医師の説明は理解できたが、手術や入院にかかる費用が心配なので、訪問診療は続けるが手術はしない。また、胃がんが見つかったことは隣県に住む一人息子のFには伝えないでほしい」とD医療ソーシャルワーカーに訴えてきた。

- 1 希望に基づき、手術を受けないで済むようにすると伝えた。
- 2 想定される医療費と費用負担に関する制度について説明した。
- 3 手術を受けることが最善の利益になると説明した。
- 4 一度自分で決めたことは容易には変えられないことを伝えた。
- 5 了解なくFさんに胃がんのことを言わないと伝えた。



問題 97 事例を読んで、G社会福祉士が相談を受けた時点での対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

スクールソーシャルワーカーのG社会福祉士に、小学校4年生のH君の祖母から相談が入った。祖母の話によれば、H君は授業中に教室を歩き回るなど落ち着いて授業を受けることができず、担任教諭からしばしば叱責されているという。家でも、反抗して物を投げつけたり妹に八つ当たりするので、母親が声を荒げて怒鳴るときもあるという。H君の母親は夫と離婚したばかりで精神的にも疲れているので、祖母である自分が支援したいが、遠方に住んでいるため難しいのだという。

- 1 児童相談所に虐待のおそれがある事例として通告し、アセスメントを依頼する。
- 2 児童の専門病院を紹介し、医師の診断を得てから相談に来るよう、祖母に助言する。
- 3 母親に連絡を取り、地域の子育て支援サークルを紹介する。
- 4 校内ケース会議の開催を準備するとともに、母親に連絡を取ることを検討する。
- 5 要保護児童対策地域協議会を招集し、関係機関と連携して対応を協議する。

## 相談援助の理論と方法

問題 98 ソーシャルワークが対象としている「人と環境との関係」に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 リッチモンド(Richmond, M.)は、人々と資源システムとの連結や相互作用としてとらえた。
- 2 パールマン(Perlman, H.)は、人と環境及び両者の相互作用の連関性としてとらえた。
- 3 ホリス(Hollis, F.)は、他の相互作用によって影響を受けた累積的相互作用としてとらえた。
- 4 バートレット(Bartlett, H.)は、人々が試みる対処と環境からの要求との間で保たれる均衡関係としてとらえた。
- 5 ジャーメイン(Germain, C.)は、社会生活の基本的要求を充足するために、社会成員が社会制度との間に取り結ぶ関係としてとらえた。

問題 99 事例を読んで、J相談員が介入したレベルとして、適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

大学で障害のある学生の修学支援を担当するJ相談員(社会福祉士)は、重度の身体障害のある学生Kさん(18歳、女性)の学内支援を調整している。Kさんから多目的トイレ内に手すりを増設してほしいという希望が出された。そこでJ相談員は、所属する部署の上司と相談し、Kさんが属する学部からの要請を依頼するとともに、関係部署と交渉した。その結果、増設工事についての了承を得ることができた。

- 1 ミクロレベル
- 2 メゾレベル
- 3 サブレベル
- 4 マクロレベル
- 5 エクソレベル

問題 100 相談援助のアプローチに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 フェミニストアプローチは、女性にとっての差別や抑圧などの社会的な現実を顕在化させ、個人のエンパワメントと社会的抑圧の根絶を目指す。
- 2 解決志向アプローチは、ソーシャルワークを問題解決の過程としてとらえ、クライアント自らが問題を解決することを目指す。
- 3 行動変容アプローチは、役割理論を導入したもので、条件反射の消去あるいは強化により、特定の問題行動の変容を図る。
- 4 課題中心アプローチは、短期間の援助を目指したもので、他のソーシャルワークアプローチの影響を受けていない。
- 5 心理社会的アプローチは、精神分析理論を導入したもので、人は意志を持っていると考え、意志の力を活用した援助を行う。

問題 101 相談援助における心理社会的アプローチに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 『コモン・ヒューマン・ニーズ』の著者トール(Towle, C.)の流れを受けている。
- 2 ランク(Rank, O.)により提唱された自我理論を基盤としている。
- 3 課題解決に向けた支援に消極的な人に適用可能なアプローチである。
- 4 実践における時間的制約や即効性についての期待に応えることができる。
- 5 心理社会的問題を抱えている人を対象として、援助期間や時間を取り決めて援助する。

問題 102 相談援助における危機介入アプローチに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 教育分野から導入されたアプローチであり、早期介入の重要性を強調している。
- 2 柔軟なアプローチであり、適用となる対象は特に設定していない。
- 3 感情的に混乱状態にあるクライアントに対し、その社会的機能の回復に焦点を当てた対応を行う。
- 4 危機的状況にある人たちが生活している地域社会に対して、適用される。
- 5 生活上の深刻な問題に対処するため、長期処遇の方法として理論化されている。

問題 103 事例を読んで、L家庭支援専門相談員が活用するアセスメントツールとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Mさん(28歳)は、2年前に離婚し、実家とも絶縁状態となった。また、Mさんは、長期の入院治療が必要となったことから、娘(4歳)を児童養護施設に入所させた。1年後、Mさんは退院し職場に復帰した。その後、実家との関係も改善し、同僚や同世代の近隣住民との付き合いも増えてきた。Mさんは娘を引き取りたいと、数日前、L家庭支援専門相談員に相談に来た。

L家庭支援専門相談員は、Mさんを支援するためには、離婚した夫、近隣住民、施設などの社会資源との関係を把握することが必要と考えた。

- 1 ジェノグラム
- 2 インターライ方式
- 3 エコマップ
- 4 ソシオグラム
- 5 P I E (Person-in-Environment)

問題 104 事例を読んで、A相談支援員がとるべき支援として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

N市の基幹相談支援センターのA相談支援員(社会福祉士)は、知的障害のあるBさん(50歳、女性)の支援を1年前から担当している。母親(78歳)が認知症のために指定介護老人福祉施設に入所することになったため、Bさんは一人暮らしとなった。これがきっかけで不安感が強くなり、叔父に頻繁に電話をかけている。最近、A相談支援員は、市内にあるグループホームが新たに入居者を募集すると聞いたので、Bさんと叔父にこの情報を提供した。叔父は入居を勧めているが、Bさんは不安を感じている。

- 1 Bさんと叔父に、自分たちで話し合っただけで決定するように言う。
- 2 早くしないと入居の機会を逃すので、叔父に申込みを促す。
- 3 Bさんのグループホーム見学を予約する。
- 4 Bさんが叔父に頼っているため、これ以上の介入はせずに様子を見守る。
- 5 Bさんの状況を再度アセスメントしてニーズを確認する。

問題 105 ソーシャルワークの援助関係に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ソーシャルワーカーは、クライアントの権利を守るために、権威的な関係の構築と保持に努めなければならない。
- 2 ソーシャルワーカーは、クライアントの反社会的な行動についても受容しなければならない。
- 3 ソーシャルワーカーは、初回面接時ではなく、具体的な援助が進んだ段階でラポール形成を意識する。
- 4 ソーシャルワーカーは、クライアントの秘密を保持しなければならないので、生活歴に関する情報はいかなる場合も他機関に提供できない。
- 5 援助関係においてクライアントを共感的に理解するために、ソーシャルワーカー自身の価値観の特徴を知ることが大切である。

問題 106 事例を読んで、C医療ソーシャルワーカー(社会福祉士)の対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

C医療ソーシャルワーカーは、X病院に一人だけの医療ソーシャルワーカーとして採用された1年目のワーカーである。末期がんの告知を受けて入院している身寄りのないDさん(70歳、男性)の相談に入院当初から親身になって応じ、休日にも様子を見に来るなどしていた。このたび、長期の休暇を取得しようと考えているが、休暇中にDさんの病状が急変した場合のことが気になり、休暇を取りやめるべきかどうかと考え始めた。

- 1 Dさんに自分の携帯電話の番号を告げ、直接連絡が取れるようにして休む。
- 2 Dさんに事情を率直に話して一緒に考えてもらい、Dさんの意思を尊重する。
- 3 Dさんの病状急変時のワーカー業務について、あらかじめ看護師長らと相談する。
- 4 Dさんには、休暇を取りやめ自分がずっと支援すると言って安心してもらおう。
- 5 個人的熱意でかかわり過ぎる自分の行動傾向を内省し、Dさんとの関係を見直す。

問題 107 相談援助の面接場面で活用する専門的な応答技法の説明に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 相手の発言をそのままの表現で言い返す技法を「閉じられた質問」という。
- 2 相手の発言の情緒的な面を言葉にして返す技法を「言い換え」という。
- 3 うなずいたり相手の話を促す技法を「明確化」という。
- 4 相手の発言内容に対して援助者側の解釈を加えて応答する技法を「要約」という。
- 5 私はこう思いますと援助者を主語にした言い方をする技法を「アイメッセージ」という。

問題 108 事例を読んで、E 児童福祉司(社会福祉士)による個別性を重視した対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

F子(10歳)は、児童相談所で一時保護を受け、三日後に児童養護施設への入所を控えている。E児童福祉司が、本人の準備状況を確認するために面接をしたところ、「転校はしたくない。だから施設には行きたくない」と言われた。

- 1 「転校は初めてだったね。今の気持ちを詳しく聞かせてくれるかな」と率直な気持ちを尋ねる。
- 2 「この前の話し合いでF子ちゃんも一緒に決めたことだよ」と施設入所に関する本人の同意を再確認する。
- 3 「学校での悩みごとも、今度行く施設ではちゃんと相談にのってくれるよ」と施設の支援体制を伝える。
- 4 「施設に行く前に転校を気にする子は多いけど、行ってみると慣れるものだよ」と心配を和らげる。
- 5 「転校は私も経験したけど、新しい友達もきっとできるから心配するほどじゃないよ」と前向きなとらえ方を示す。



問題 109 ケアマネジメントの過程でケアマネジャーが行うことに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ケアマネジメントは、ケアマネジャーが利用者からの訴えに基づいて地域ネットワークを構築するところから始まる。
- 2 アセスメントでは、様々な生活課題の中でケアマネジメントが対応すべきものを仕分けるスクリーニングを行う。
- 3 ケアプランにおけるサービス選択では、ケアマネジャーによる専門的な判断を優先する。
- 4 ケアプランの実施に当たっては、サービスやサポートの提供主体と利用者の間に入って調整を行う。
- 5 モニタリングとは、現行のケアプランで対応できない利用者を他機関に送致することである。

問題 110 事例を読んで、G社会福祉士と民生委員が行った活動が果たした機能として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

地域包括支援センターのG社会福祉士は、「足腰が弱ってきて買い物にも行きづらけれど、他人に助けをもらうのは気が進まない」とサービス利用を拒否する一人暮らしのHさん(83歳)に対して、何度も訪問し、Hさんのことを心配しているという姿勢を示し続けた。その結果、Hさんは要介護認定を受け、訪問介護サービスの利用に至った。この体験から地域の民生委員と協力して、地域にはHさんのような人がまだいるのではないかと調べた。その過程で、似たような思いからサービスを利用していない人がたくさんいることが分かった。

- 1 ニーズの掘り起こし
- 2 情報開示
- 3 新規資源の開発
- 4 直接サービスの提供
- 5 アフターケア

問題 111 事例を読んで、地域包括支援センターのJ社会福祉士の対応に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

一人暮らしのKさん(75歳、女性)は、最近、自宅にこもりがちの様子である。心配した民生委員とKさんの顔見知りである隣人が、地域包括支援センターに相談してきた。J社会福祉士がその二人とともに訪問すると、室内には空になった弁当などはあるものの、食事を作っている様子はなかった。受診やサービス利用を勧めてみたが、Kさんは、「一人で大丈夫だからサービスは必要ない」と言った。

- 1 Kさんの意思を尊重し、1か月後に再訪問すると告げて辞去した。
- 2 状態が変化した場合に備えて、民生委員と協力して見守り続けるようにした。
- 3 適切に食事をとれるように、配食サービスの利用手続きをした。
- 4 隣人とともに会食サービスに行ってみることを提案した。
- 5 健康状態を確認するために、病院に行くよう強く説得した。

問題 112 近親者を亡くした人たちのグループを支援する社会福祉士が、グループを相互援助システムとなるように支援するための働きかけに関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 メンバーが最終的に、「大切な人を失った私たちは、みんな同じ痛みを抱えている」という波長合わせができるように援助していく。
- 2 メンバーが最終的に、自分たちが直面している喪失と悲嘆の問題について、同じ痛みを抱きつつも、それぞれに事情が異なり、抱く感情も異なるという意識がもてるように援助していく。
- 3 メンバーが最終的に、それぞれが抱えている「あのとき、どうしていればよかったのか。何ができたのだろうか」という過去の行動に焦点を当てて、メンバー間の人間関係を深めていけるように援助していく。
- 4 メンバーが最終的に、それぞれが自身の感じている痛みを語り、互いにそれを受け止めて受容的にかかわることができるように援助していく。
- 5 メンバーが最終的に、グループワークの中で生まれてきた役割やリーダーシップ、フォロワーシップを大切に、最初に現れたリーダーを核にしたグループになるように援助していく。

問題 113 自助グループに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 自助グループの特質は、同様の生活課題をもつ人が集まり相互に助け合うところにある、行政への要求運動に発展することはない。
- 2 自助グループは、専門職や専門機関の援助を継続的に受けることで成り立ち、同じ問題を抱えた人が、グループの力を使って問題解決を図るものである。
- 3 自助グループの活動は、グループワーカーとメンバーの関係、プログラム活動及び社会資源の三要素を使って展開される。
- 4 自助グループは、メンバー間の対等な相互支援関係があることでメンバーの自己肯定感を高めるなどの機能がある。
- 5 自助グループでは、ヘルパー・セラピー原則が起こらないように注意する必要がある。

問題 114 事例を読んで、スーパーバイザーが対処するに当たって、優先すべき機能として、より適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Mさんは、難病の症状悪化のため入院中である。早期の退院を望んでいるが、主治医は入院治療を継続する予定だという。担当のAソーシャルワーカー(社会福祉士)は、家に残してきた幼い子どもが心配でたまらないというMさんの気持ちに共感し、自宅療養の可能性を探ることを院内カンファレンスで提案した。ところが、医療スタッフと激しく対立したままカンファレンスは終わり、Aソーシャルワーカーはオフィスに戻ってきて医療スタッフを感情的に批判している。また、スーパーバイザーの元には、Mさんの主治医からAソーシャルワーカーに対するクレームが寄せられた。

- 1 開発的機能
- 2 教育的機能
- 3 媒介的機能
- 4 支持的機能
- 5 管理的機能

問題 115 相談援助の記録に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 クライアントから要求があった場合には、内容にかかわらず開示する。
- 2 記号や図は使用せずに文章で表現する。
- 3 自組織内の情報共有のため、プライバシー保護よりも閲覧のしやすさを優先した保管管理を行う。
- 4 開示のルールについて組織内外に表明をしておくことが必要である。
- 5 客観性を保つために、ケース担当者一人が記述したものを正式な記録として扱う必要がある。

問題 116 民間の福祉・介護サービス事業者による個人情報の扱いに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 契約時に親族から「本人のことはなんでも教えてほしい」と要望があった場合、利用者本人の同意が得られていないと、なんでも情報提供できるわけではないと伝える。
- 2 家族による高齢者虐待の疑いがあると市から情報の照会を受けた場合、利用者本人に情報提供の可否を常に確認しなければならない。
- 3 利用者本人からケース記録の開示の請求があった場合、開示を求める理由を尋ねて、その理由が判然としない場合はケース記録の開示は見合わせる。
- 4 事業者が扱う個人情報の第三者提供に関する説明と利用者からの同意を得る手続きは、相談援助の最初ではなく、信頼関係が構築されたのちに行う。
- 5 利用者の法定代理人から個人情報の開示請求があった場合、開示請求は本人でなければできないので、本人から請求してもらうように説明する。

問題 117 事例を読んで、B社会福祉士の助言として、適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

病院の医療相談室の主任を務めるB社会福祉士は、後輩のC社会福祉士から実践事例を研究会で発表するためのアドバイスを求められた。C社会福祉士は、退院後の独居生活に強い不安を抱く入院患者のDさんと一緒にエコマップを描くことで、Dさんの不安を軽減させ、Dさん自身が退院後の生活を前向きにとらえることができるようになった実践事例をまとめようとしていた。

- 1 事例は匿名化すれば、Dさんからの了承は得ずに事例研究を行ってもよい。
- 2 この研究は質的研究なので、グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて効果測定のための考察をする。
- 3 この質的研究では、不安がなぜ、どのように軽減したのか、そのプロセスを丁寧に考察する。
- 4 一事例の事例研究ではエビデンスにならないので、研究デザインを量的研究に変更する。
- 5 この研究は事例を使った質的研究なので、単一事例実験計画法を用いてDさんとC社会福祉士の援助関係を深く考察することが有効である。

問題 118 事例を読んで、E母子支援員(社会福祉士)の対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

母子生活支援施設のE母子支援員は、夫からの暴力(DV)の被害を受けていたFさんと子ども(4歳)の支援に当たっている。Fさんの離婚が成立し、仕事も安定して続けられる状況になったため、退所の時期が検討されることになった。ある日、Fさんは退所後の安全や自立への不安をE母子支援員に訴えた。Fさんは、夫に対する恐怖や葛藤から孤独な思いを抱えていたが、これまで言い出せないでいたということであった。E母子支援員は、このFさんの訴えを踏まえ、退所に向けて社会資源利用の支援を行うこととした。

- 1 支援計画はフォーマルな社会資源の範囲で作成する。
- 2 DV被害者の自助グループを紹介して、一緒に見学に行く。
- 3 配偶者暴力相談支援センターや地域の警察に協力を求める。
- 4 生い立ちなどできる限り詳しい情報を、子どもが通所する予定の保育所職員に伝えて、生活の見守りを求める。
- 5 Fさんの職場に状況を伝えて協力を求め、母子生活支援施設からの支援を引き継いでもらうように依頼する。



## 福祉サービスの組織と経営

問題 119 社会福祉法人の会計や財務諸表に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉法人は、その会計や財務諸表をインターネットや広報などにおいて公表する必要はない。
- 2 貸借対照表とは、事業の収支の状態や継続性をみるために、当該会計年度における支払資金の増加及び減少の状況を表示するものである。
- 3 資金収支計算書とは、資金の調達や資産への投入状況を見るために、当該会計年度末現在における資産、負債及び純資産の状態を表示するものである。
- 4 財務諸表では、「土地」のように価値が上下する資産については、每期一定の方法により償却計算を行わなくてはならない。
- 5 社会福祉法人には、配当(利益処分)が認められておらず、「過去の利益の蓄積額」は、赤字経営をしない限り増加する特性がある。

問題 120 P D C Aサイクル(Plan：計画，Do：実行，Check：評価，Act：改善)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 P D C Aサイクルは、もともと行政評価の手法として開発された。
- 2 P D C AのC(Check：評価)やA(Act：改善)の段階で得られた知見が、次の計画の立案に用いられることはない。
- 3 P D C AのC(Check：評価)の段階では、事実データに基づいて、計画と結果のズレを確認することが大切である。
- 4 P D C AのA(Act：改善)の段階は、策定された計画に沿って業務を実行する段階を指す。
- 5 P D C Aサイクルの考え方は、サービス業における業務改善には適用できない。

問題 121 組織におけるキャリアに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 年数が経つにつれてキャリアの高原状態に入ることをキャリアアンカーと呼ぶ。
- 2 仕事への不適應とは、働くために働くような過剰な仕事への関与の状態のことである。
- 3 キャリアプラトーとは、本当の自己を象徴する能力・動機・価値観が組み合わさったものである。
- 4 個人が、組織から離れた独自の価値観や信念を確立するプロセスを社会化と呼ぶ。
- 5 キャリアパスの成熟期に着目すると、その発達の度合いは人によって異なる。

問題 122 チームに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 チームとは、共通の目標や職務の遂行のために、相互に依存し、協力し合う二人以上の人々からなる境界の明瞭な集合体である。
- 2 チームの業績は、メンバーによる努力の投入量の総和とほぼ同じになる。
- 3 遂行するタスクが多様なスキルや判断を必要とする場合には、チームよりも個人の方が高い業績を上げることができる。
- 4 短期的目標や各自の役割・責任の配分などがあらかじめ組織の管理者によって統制されているチームを、自己管理型チームと呼ぶ。
- 5 チームメンバーの人数が多いほど、建設的な交流が促進される。

問題 123 人材の確保・育成に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 採用計画の立案に当たっては、社員の数という量だけでなく、資格や経験などの職業能力の質についても考慮する。
- 2 ハロー効果とは、評価者自身と反対の特性を持つ者を過大又は過小に評価するエラーのことである。
- 3 人事考課などの評価の結果については、苦情が出やすいため、フィードバックの面接は行ってはならない。
- 4 目標管理制度では、個人の嗜好に合わせて自由に目標を設定させなければならない。
- 5 計画的な人事異動であるジョブ・ローテーションは、人材育成を目的としたものではない。

問題 124 福祉サービスの苦情対応、事故対応及び事故防止に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉事業の経営者は、利用者からの苦情の解決を行政機関にゆだねなくてはならない。
- 2 運営適正化委員会は、福祉サービスに関する苦情について、事業者に改善を命じることができる。
- 3 介護保険制度上の居宅介護事業者は、利用者に対するサービス提供により事故が発生した場合に、市町村の指示があるまでは、必要な措置を講じてはならない。
- 4 介護保険施設は、事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底する体制を整備しなければならない。
- 5 介護保険施設における事故防止のための従業者に対する研修は、必ずしも定期的を実施することは求められていない。

問題 125 労働安全衛生管理の体制やメンタルヘルスケアの推進に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 一定規模以上の事業者が定期健康診断を実施した場合は、遅滞なく、その結果を所轄の保健所に報告しなければならない。
- 2 事業者は、時間外・休日労働が一定時間以上で、疲労の蓄積が認められる労働者が申し出た場合は、医師による面接指導を行わなくてはならない。
- 3 心理的負荷による精神障害は、業務上災害を補償する労働者災害補償保険の支給対象とはならない。
- 4 労働安全衛生法に定める衛生委員会の委員構成は、事業者が任意に決めてよい。
- 5 メンタルヘルス不調により休業していた労働者の職場復帰については、個人情報保護のため、主治医以外の者がかかわってはならない。

## 高齢者に対する支援と介護保険制度

問題 126 認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 オレンジプランは、認知症高齢者施策として、介護保険制度の創設と同時に策定された。
- 2 オレンジプランにある「認知症カフェ」とは、認知症の人やその家族を支援するため、認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰でもが参加でき、集う場をいう。
- 3 オレンジプランにある「認知症ケアパス」とは、認知症のケアに当たる介護職員の処遇改善の道のを示すものである。
- 4 オレンジプランにある「認知症サポーター」とは、認知症の人に対して、不動産や貯金などの財産管理を行う専門職をいう。
- 5 オレンジプランでは、若年性認知症施策については、言及されていない。

問題 127 要介護認定に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 認定調査に使用する認定調査票の「基本調査」の調査項目は、身体機能・起居動作、生活機能、認知機能、精神・行動障害の4群から構成されている。
- 2 二次判定では、一次判定を基礎として、主治医の意見書や特記事項に基づき、どの区分に該当するかの審査・判定が行われる。
- 3 二次判定では、一次判定よりも要介護度を下げてはならない。
- 4 第1号被保険者の認定に当たっては、要介護状態などの原因である障害が特定疾病に起因するものであるかを確認する上で、主治医の意見書が必要となる。
- 5 認定結果に対して不服がある場合は、認定調査を行った市町村の介護認定審査会に対して申立てを行う。

問題 128 移動の介護に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 全盲の人への移動介助で階段を下るときは、介助者が先に一段下がる。
- 2 片麻痺がある人の車いすへの移乗では、車いすを患側の位置に置く。
- 3 平地での杖を使用した3点歩行は、杖、患側の足、健側の足の順に動かすように助言する。
- 4 片麻痺がある人が杖歩行で階段を上るとき、杖の次に患側の足を出すように助言する。
- 5 車いすで段差を下るときは、前向きで降ろす。

問題 129 片麻痺がある人への介護の視点から見た浴室の環境整備に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 開閉時に身体移動が少ないことから、脱衣所は開き戸にした方がよい。
- 2 浴槽の出入りのためには横手すりをつけた方がよい。
- 3 腰かけて浴槽に入るための移乗台を設けた方がよい。
- 4 立位でまたぐ場合は、浴槽の縁(エプロン部分)はできるだけ厚い方がよい。
- 5 浴槽やシャワーチェアからの立ち上がりのために、浴室の手すりは複数取り付けるとよい。

問題 130 事例を読んで、Gさんに対する介護保険の適用に関して、正しいものを1つ選びなさい。

〔事例〕

一人暮らしをしているGさん(65歳、男性)は、交通事故により身体障害者となり、2012年4月から障害者自立支援法(当時)に基づく自立支援給付としてホームヘルプサービスを利用してきた。その後、65歳の誕生日を迎えたので、介護保険の第1号被保険者となり、要介護認定を受けたところ、要介護1と判定された。障害基礎年金2級による年間約78万円と預金の取り崩しで生活している。

- 1 Gさんは、障害基礎年金を受給しているので、介護保険料は、特別徴収(年金天引き)の対象外である。
- 2 Gさんの自立支援給付に伴う自己負担は応能負担であり、介護保険においても同様である。
- 3 Gさんは、障害認定を受けてから65歳になるまでの期間は、介護保険の被保険者ではなかった。
- 4 Gさんの居宅サービス計画は、地域包括支援センターで作成する。
- 5 Gさんの65歳以降のホームヘルプサービスは、「障害者総合支援法」に基づく自立支援給付よりも、介護保険法に基づく給付が優先される。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 131 介護保険から給付されるサービスに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 複合型サービスとは、居宅要介護者に対して訪問介護と通所介護や短期入所生活介護など3種類以上組み合わせて提供されるサービスをいう。
- 2 短期入所生活介護とは、居宅要介護者を介護老人保健施設又は介護療養型医療施設に短期間入所させて、医学的管理下で行う介護をいう。
- 3 特定施設入居者生活介護では、認知症要介護者に対して共同生活を営むことのできる住居において入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の世話を行う。
- 4 居宅療養管理指導とは、居宅要介護者に対して心身機能の回復及び日常生活上の自立を図るために居宅において診療に基づき実施される理学療法や作業療法をいう。
- 5 介護老人福祉施設は、老人福祉法に規定する特別養護老人ホーム(定員30名以上)のうち都道府県知事の指定を受けたものであって、入所する要介護者に対し日常生活上の世話などを行う。

問題 132 介護保険制度における訪問介護員に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに利用者の数が40又はその端数を増すごとに1名以上の者をサービス提供責任者としなければならない。
- 2 介護福祉士である訪問介護員は、社会福祉士及び介護福祉士法の改正(2011年(平成23年))により、医師の指示の下に、口腔内のたんの吸引や胃ろうによる経管栄養及び褥瘡<sup>じよくそう</sup>の処置ができるようになった。
- 3 訪問介護員が居宅において行う介護その他の日常生活上の世話は、単独世帯である要介護者が対象であり、要介護者に同居の家族がいる場合は対象とならない。
- 4 訪問介護員が訪問介護サービスを提供したとき、介護報酬の対象となるのは、訪問介護員が介護福祉士の資格を有しているときに限定されている。
- 5 「平成24年介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省)によれば、訪問介護員が従事する訪問介護事業所の経営主体をみると、最も多いのが社会福祉法人であり、次いで営利法人の順となっている。



問題 133 介護保険制度における介護認定審査会に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護認定審査会は市町村ごとに設置され、複数の市町村による共同設置は認められていない。
- 2 介護認定審査会の委員は、保健、医療又は福祉に関する学識経験者及び住民を代表する者の中から、市町村長によって任命される。
- 3 介護認定審査会では、一次判定結果を基礎としながら、審査対象の要介護者等が利用している介護サービスの種類や利用回数を加味した上で審査・判定を行う。
- 4 介護認定審査会の審査・判定では、被保険者の要介護状態の軽減又は悪化の防止のために必要な療養に関する事項などの意見を、市町村に述べることができる。
- 5 介護認定審査会の審査・判定の際には、審査対象の要介護者等を担当する介護支援専門員が出席し、審査・判定に当たっての意見を述べなければならない。

問題 134 地域包括支援センターに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域包括支援センターで実施される事業は、介護保険財源からではなく市町村の一般財源により賄われている。
- 2 地域包括支援センターは、当該市町村の区域全体を担当圏域として、各市町村に1か所設置することとされている。
- 3 地域包括支援センターが実施する包括的支援事業とは、総合相談支援業務、権利擁護業務及び介護予防支援をいうものとされている。
- 4 地域包括支援センターは、介護予防ケアマネジメント事業として、65歳未満の要支援者が介護予防サービス等を利用できるよう援助することとされている。
- 5 市町村は、地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営を確保するため、地域包括支援センター運営協議会を設置することとされている。

問題 135 老人福祉法に規定される養護老人ホームについての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 入所の要件は、要介護状態もしくは要支援状態であることとされている。
- 2 都道府県、市町村、社会福祉法人のほか、医療法人や民間営利法人も設置できる。
- 3 入所者の心身の状況等に応じて、社会復帰の促進及び自立のために必要な指導や訓練、その他の援助を行うこととされている。
- 4 入所者の居室1室当たりの定員は2人と定められている。
- 5 入所に当たっては、居住地の市町村と利用契約を締結する必要がある。

## 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度

問題 136 「平成 23 年度全国母子世帯等調査」(厚生労働省)による母子世帯等の状況に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 母子世帯になった理由は、離婚等の生別より死別の方が多い。
- 2 母子世帯の母は、就業している者より就業していない者の方が多い。
- 3 平均年間収入は、父子世帯より母子世帯の方が多い。
- 4 世帯数は、父子世帯より母子世帯の方が多い。
- 5 離婚した父親からの養育費を受けていない母子世帯より受けている世帯の方が多い。

問題 137 次の各法令などが対象とする「児童」として、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 児童扶養手当法では、「児童」を 16 歳未満の者と定めている。
- 2 母子及び寡婦福祉法(現在の母子及び父子並びに寡婦福祉法)では、「児童」を 18 歳未満の者と定めている。
- 3 児童手当法では、「児童」を 16 歳未満の者と定めている。
- 4 児童の権利に関する条約では、「児童」を 16 歳未満の者と定めている。
- 5 児童虐待の防止等に関する法律では、「児童」を 18 歳未満の者と定めている。

問題 138 社会的養護に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)は、児童を養育者の家庭に迎え入れて養育を行う事業である。
- 2 民法上の扶養義務を有する親族は、里親になることはできない。
- 3 市町村に設置される要保護児童対策地域協議会は、主として児童及びその家族について必要な調査及び指導を行う。
- 4 児童発達支援センターは、虐待を受けた児童などを入所させる施設である。
- 5 児童養護施設は、保護者のいる児童を入所させることはできない。

問題 139 事例を読んで、児童相談所の児童福祉司が利用を勧める施設又は事業として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Hさん夫妻は、長年の希望であった里子を養育することになった。里子のJ男(4歳)は、Hさんの家に来てから、1か月ほどは言うことを聞く手のかからない子どもであったが、2か月を過ぎるころから夜ひとりで寝られなくなったり、夜尿も頻繁に起きるようになった。しかし、児童相談所からは、J男には、病気の診断や障害の判定はなされていないと言われた。児童相談所は自宅から1時間以上かかる遠いところにあるため、子どもを育てた経験のないHさんはとても心細く不安である。身近な地域で子育て情報や、話し相手、子育て仲間がほしいと思っている。

- 1 子育て短期支援事業
- 2 地域子育て支援拠点事業
- 3 児童発達支援センター
- 4 婦人相談所
- 5 配偶者暴力相談支援センター

問題 140 ひとり親家庭への支援施策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 母子生活支援施設は、父子家庭も利用できる。
- 2 母子・父子自立支援員は、社会福祉士の資格が要件となっている。
- 3 母子及び寡婦福祉法(現在の母子及び父子並びに寡婦福祉法)は、1980年代に父子家庭を対象に含めた。
- 4 児童扶養手当は、父子家庭も対象にしている。
- 5 母子及び寡婦福祉法(現在の母子及び父子並びに寡婦福祉法)が定める自立促進計画は事業主がつくる計画である。

問題 141 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 この法律では、障害児を18歳未満と規定している。
- 2 特別児童扶養手当の支給額は、1家庭に2人以上の障害児がいる場合は減額される。
- 3 特別児童扶養手当の支給額は、障害等級が1級に該当する場合には高く設定されている。
- 4 障害児福祉手当は、障害児入所施設などに入所をしている児童に対して支給される。
- 5 障害児福祉手当は、重度障害児を監護する父もしくは母又はその養育者に対して支給される。

問題 142 事例を読んで、次の記述のうち、児童相談所の対応として、適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

少年K(13歳)は、中学校にもほとんど登校しておらず、以前からグループリーダーとして万引きや年少者への暴力行為などで何回も通報されていた。今回、夜中に繁華街をグループで徘徊しているところを警察官に補導され、児童相談所に通告された。少年Kの家庭は父子家庭で、父親は病弱なため、ほとんど少年Kの日常的な養育を放棄していた。児童相談所は、家庭での養育環境が不適切であると判断し、児童自立支援施設への入所が適切であると判定した。しかし、父親が少年Kの施設入所に同意しなかった。

- 1 施設入所について家庭裁判所の承認を求める。
- 2 警察に少年Kの監視を依頼する。
- 3 要保護児童対策地域協議会での検討にゆだねる。
- 4 児童委員に家庭の調査を委嘱する。
- 5 福祉事務所に対応をゆだねる。

## 就労支援サービス

問題 143 最近の雇用・労働の状況に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「平成 25 年労働力調査」(総務省)によれば、平成 25 年平均の完全失業率は約 6 %である。
- 2 「平成 25 年労働力調査」(総務省)によれば、平成 25 年の役員を除く雇用者のうち非正規の職員・従業員の割合は年平均 3 分の 1 を超えている。
- 3 厚生労働省発表の平成 25 年度分の一般職業紹介状況によると、有効求人倍率は年度平均約 0.5 倍である。
- 4 「平成 24 年度雇用均等基本調査」(厚生労働省)によれば、男性の育児休業取得者の割合は約 5 %である。
- 5 「平成 24 年度雇用均等基本調査」(厚生労働省)によれば、規模 5 人以上の事業所で介護休業制度の規定がある事業所の割合は約 3 分の 1 である。

問題 144 生活保護受給者に対する就労支援について、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 就労意欲の低い者は対象としない。
- 2 公共職業安定所(ハローワーク)で職業紹介を受けさせるためのものである。
- 3 就労支援を受けることが、生活保護受給を継続する条件となる。
- 4 現在就労している者は対象としない。
- 5 就労支援では、本人の同意を得て自立活動確認書の作成を求める。

問題 145 事例を読んで、Y事業所が工賃増のためにとるべき対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Y事業所は、利用者のほとんどが知的障害者である就労継続支援B型事業所である。利用者の月額平均工賃は約12,000円であり、長い期間横ばいの状態である。作業は企業からの受注作業が大半を占めており、最近、受注量が減少している。

- 1 現在の3倍以上の目標工賃を設定し、工賃増に向けた利用者の意識を変える。
- 2 利用者による時間外、休日の作業を増やして生産性を上げる。
- 3 経営分野の関係者の協力を得て、市場ニーズに合った自主製品の開発に努める。
- 4 「障害者優先調達推進法」に基づき、自治体に仕事の発注について相談する。
- 5 企業に事業所への発注は障害者雇用率に算定できることを伝え、受注を増やす。

(注) 「障害者優先調達推進法」とは、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」のことである。

問題 146 障害者雇用率制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「障害者雇用促進法」の改正により、精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられることになった。
- 2 障害者雇用納付金を納付すれば、障害者雇用義務が免除される。
- 3 身体障害者手帳1級を所持する障害者を雇用した場合、1人をもって3人分として実雇用率を算定できる。
- 4 法定雇用率が未達成の場合には、自動的に企業名が公表される。
- 5 特例子会社とは、事業内容を勘案して障害者の雇用義務を課しないと認められた子会社のことである。

(注) 「障害者雇用促進法」とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」のことである。



## 更生保護制度

問題 147 少年に対する保護処分として言い渡される保護観察(以下「1号観察」という。)と、少年院仮退院者に付される保護観察(以下「2号観察」という。)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 1号観察は家庭裁判所が決定するが、2号観察は少年院の長が決定する。
- 2 対象者が成績良好の場合、1号観察には仮解除や解除といった良好措置があるが、2号観察には良好措置はない。
- 3 対象者が遵守事項に違反した場合、1号観察も2号観察も地方更生保護委員会の決定により少年院に収容されることになる。
- 4 1号観察も2号観察も、対象者が成人(20歳)に達した後でも行われることがある。
- 5 1号観察では一般遵守事項しか付されないが、2号観察では一般遵守事項に加えて特別遵守事項が必ず付される。

問題 148 保護観察官と保護司に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 保護司には、一定の刑に処せられた者のほか、成年被後見人又は被保佐人はなれないなどの欠格条項が定められている。
- 2 保護観察官同様に保護司にも、国家公務員法が全面的に適用される。
- 3 保護司の任期は2年であり、対象者との関係が適正に保たれるように、原則として再任はされない。
- 4 対象者の福祉的支援を含む補導援護については保護司が担い、遵守事項を守らせるための指導監督は保護観察官が担っている。
- 5 更生保護活動への社会的関心の高まりに伴い、ここ数年、全国の保護司定数は毎年増員されている。

問題 149 Aさんは、社会福祉士の資格を活かして、保護観察所に社会復帰調整官として採用された。社会復帰調整官としてかかわることになった「医療観察法」上の業務に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 社会復帰調整官は、「医療観察法」上の審判の際に行う生活環境の調査を、地域社会の実情に詳しい保護司に行わせる。
- 2 社会復帰調整官が指定入院医療機関に出向き、対象者の退院後の生活環境の調整を行う。
- 3 指定入院医療機関退院後の居住予定地にある精神保健福祉センターが開催するケア会議に、社会復帰調整官として出席する。
- 4 対象者が、「医療観察法」に基づく指定通院医療機関に通院中は、「精神保健福祉法」による入院はできない。
- 5 精神保健観察の「守るべき事項」に違反すると、保護観察所の長の決定により、再入院の措置がとられる。

(注) 1 「医療観察法」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」のことである。

2 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。

問題 150 更生保護における最近の取組に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 仮釈放者を対象に犯罪傾向などの問題性に応じた重点的・専門的処遇を行うために、自立更生促進センターが全都道府県に設置された。
- 2 高齢又は障害により自立が困難な矯正施設退所者等に対し、退所後直ちに福祉サービスにつなげるなど、地域生活に定着をはかるため、地域生活定着支援センターが設置された。
- 3 個々の保護司への支援の必要性や、保護司会がより組織的に処遇活動や犯罪予防活動を行う観点から、更生保護サポートセンターが設置された。
- 4 刑の一部の執行猶予制度が新設され、薬物使用等の罪を犯した者に対して、裁量的に猶予期間中保護観察を付することができることになった。
- 5 更生保護施設への入所に限界があることから、緊急的住居確保・自立支援対策の一つとして、「自立準備ホーム」が法務大臣の許可の下に設置できることになった。